

2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月11日

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所 東  
 コード番号 9621 URL <http://www.ctie.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 哲己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 鈴木 直人 (TEL) 03-3668-0451  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	32,093	△1.1	2,657	△1.5	2,712	△1.4	1,796	5.2
2019年12月期第2四半期	32,465	4.1	2,696	20.7	2,752	21.9	1,707	31.2

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 1,091百万円(△35.3%) 2019年12月期第2四半期 1,685百万円(61.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	127.03	—
2019年12月期第2四半期	120.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	70,399	31,497	44.5
2019年12月期	59,013	30,929	52.0

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 31,294百万円 2019年12月期 30,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	3.8	4,400	3.1	4,500	2.3	2,900	3.3	205.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年12月期 2 Q	14,159,086株	2019年12月期	14,159,086株
2020年12月期 2 Q	19,055株	2019年12月期	18,959株
2020年12月期 2 Q	14,140,079株	2019年12月期 2 Q	14,140,168株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、近年の広範囲かつ激甚な自然災害に対する災害復旧事業への協力、防災・減災対策の強化、インフラ老朽化対策に関わる国土強靱化計画の推進などの多くの要請があったことから、引き続き堅調に推移しております。その一方で、内外経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動停滞の影響が顕在化しており、先行き不透明な状況が一層強まっております。

このような状況の下で、当社グループは、「中期経営計画2021」の2年目である第58期の経営計画において、「C T I グループ一丸となった事業構造の変革」をスローガンとして以下の重点課題に対応し、国内ではグループ連携による事業ドメインの拡大により、「マルチインフラ企業」を目指します。海外では株式会社建設技研インターナショナルとWaterman Group Plcを中心としたグループ連携の密度を高め、事業領域と事業量の拡大を目指します。また、社員の活力を生み、社員の成長を促す社内システム改革を推進し、高品質の技術サービスを提供してまいります。

- ① グループ連携の更なる推進による事業拡大
- ② 生産性向上等による労働環境改善
- ③ 社員がやる気を出すための新人事システムの導入
- ④ リスク管理の強化

また、新型コロナウイルス感染症が拡大する最中においても、災害復旧や災害防止対策などの要請に対して、滞りなく業務を円滑かつ効率的に進めていくことが当社グループの責務であります。こうした視点から、国内および海外事業ともに、社員の安全・安心を確保したうえで、業務生産を継続することが不可欠であるため、テレワーク等の働き方改革を強力に推進し、緊急事態においても生産体制を維持できる環境を整備してまいりました。なお、海外事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、新規案件で発注遅延が生じたほか、一部のプロジェクトでの進行遅延や工期延長等が発生しましたが、現時点において、当社グループ業績全体への影響は軽微であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比9.9%減の37,471百万円（前年同四半期41,575百万円）となりました。売上高につきましては32,093百万円（前年同四半期32,465百万円）となり通期予想売上高の49.4%となりました。経常利益は2,712百万円（前年同四半期2,752百万円）となり通期予想経常利益の60.3%となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,796百万円（前年同四半期1,707百万円）となり通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の61.9%となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は70,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,386百万円の増加となりました。これは主に受託料収入等による手元資金の増加によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は38,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,818百万円の増加となりました。これは主に未成業務受入金の増加によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は31,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ567百万円の増加となりました。これは主に配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月14日に公表いたしました連結業績予想から変更は行っておりません。

なお、現時点において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当社グループ業績全体への影響は軽微ですが、引き続き動向を注視し、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

## 2.【四半期連結財務諸表及び主な注記】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,873	23,715
受取手形及び完成業務未収入金	8,407	6,780
未成業務支出金	17,658	17,540
その他	986	966
貸倒引当金	△585	△606
流動資産合計	36,341	48,396
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,816	4,816
その他(純額)	4,998	4,939
有形固定資産合計	9,815	9,756
無形固定資産		
のれん	4,391	3,940
その他	870	855
無形固定資産合計	5,262	4,795
投資その他の資産		
その他	7,716	7,574
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	7,593	7,451
固定資産合計	22,671	22,003
資産合計	59,013	70,399
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	2,587	1,143
短期借入金	1,000	500
未払法人税等	1,244	1,039
未成業務受入金	13,224	25,185
賞与引当金	1,628	933
役員賞与引当金	142	55
業務損失引当金	100	80
その他	5,078	6,872
流動負債合計	25,007	35,811
固定負債		
完成業務補償引当金	568	617
退職給付に係る負債	960	977
資産除去債務	201	221
その他	1,346	1,274
固定負債合計	3,076	3,090
負債合計	28,083	38,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,117
利益剰余金	22,870	24,172
自己株式	△12	△13
株主資本合計	30,006	31,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,255	980
為替換算調整勘定	△96	△583
退職給付に係る調整累計額	△487	△404
その他の包括利益累計額合計	671	△7
非支配株主持分	252	202
純資産合計	30,929	31,497
負債純資産合計	59,013	70,399

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	32,465	32,093
売上原価	23,504	23,140
売上総利益	8,961	8,952
販売費及び一般管理費	6,264	6,295
営業利益	2,696	2,657
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	28	30
受取家賃	44	45
その他	19	31
営業外収益合計	100	115
営業外費用		
支払利息	27	28
支払手数料	1	1
為替差損	14	0
賃貸費用	—	27
その他	1	1
営業外費用合計	44	59
経常利益	2,752	2,712
特別損失		
固定資産処分損	0	11
貸倒引当金繰入額	40	—
その他	—	2
特別損失合計	40	13
税金等調整前四半期純利益	2,711	2,698
法人税等	998	933
四半期純利益	1,713	1,765
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,707	1,796

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	1,713	1,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△275
為替換算調整勘定	△185	△481
退職給付に係る調整額	165	83
その他の包括利益合計	△27	△673
四半期包括利益	1,685	1,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,679	1,116
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△25



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各国における規制等により、当社グループにおける海外事業において、一部のプロジェクトで進行遅延や工期延長等が発生しており、売上高の減少等の影響が生じております。しかし、国内事業は堅調に推移しており、当社グループ業績全体への影響は軽微であります。

新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等を予見することは困難であることから、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度末までは新型コロナウイルス感染症の影響が続くものと仮定して、のれんを含む固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。